

# 共済事業の現状

# 目次

1. 制度共済等の位置づけ	1
2. 各指標ごとの生協共済のシェア	2
3. 元受共済を行う連合会(10組合)の特徴	3
4. 元受共済を行う139生協の分析	5
5. 共済金額100万円以下の元受共済のみを行う生協の共済金額規模別組合数分布	6
6. 元受共済生協の総資産額規模別組合数分布	7
7. 元受共済生協の組合員数規模別組合数分布	9
8. 元受共済生協の出資金額規模別組合数分布	10
9. 元受共済生協の負債総額規模別組合数分布	12
10. 元受共済生協の兼業状況	13
(参考) 共済事業の概要	14

# 1 制度共済等の位置づけ

- 共済、保険には、
  - ① 消費生活協同組合法、農業協同組合法等の各法律に特別の規定のある共済
  - ② 法律に根拠のない企業内共済や労働組合等の共済
  - ③ 保険業法に基づく保険業（保険金額が少額で保険期間が短期の保険である少額短期保険業を含む）がある。（①、②は保険業法の適用が除外される）
- 元受共済事業を実施している生協は139組合となっている（連合会を含む）。

区分	根拠法	実施組合(会社)数 ※
<b>【制度共済】</b>  消費生活協同組合、 農業協同組合 等	消費生活協同組合法、  農業協同組合法 等	消費生活協同組合 139組合  農業協同組合 919組合
<b>【根拠法のない共済】</b>  企業内共済、 労働組合等の共済、 小規模な共済 等	なし	—
<b>【保険】</b>  保険会社	保険業法	生命保険会社 39社 損害保険会社 27社
<b>【少額短期保険】</b>  少額短期保険業者		—  （ 現在、既存の対象事業者は、少額短期 保険業者等への移行期間中である ）

※ ・生協は厚生労働省「平成17年度消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」、農協は平成16年度JA共済事業統計より引用(共に連合会を含む)  
 ・生命保険会社数、損害保険会社数は「平成17年版インシュアランスー生命保険・損害保険統計号」より引用

## 2 各指標ごとの生協共済のシェア（平成16年度）

○ 共済、保険における生協共済の占めるシェアは、総資産が2.5%、契約件数が11.7%、受入共済掛金額が3.1%、支払共済金額が2.1%となっている。

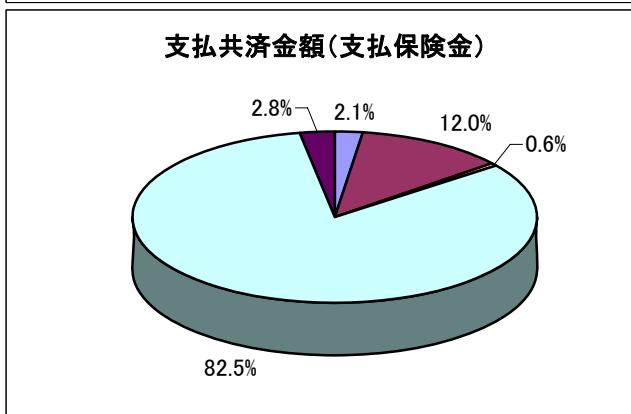
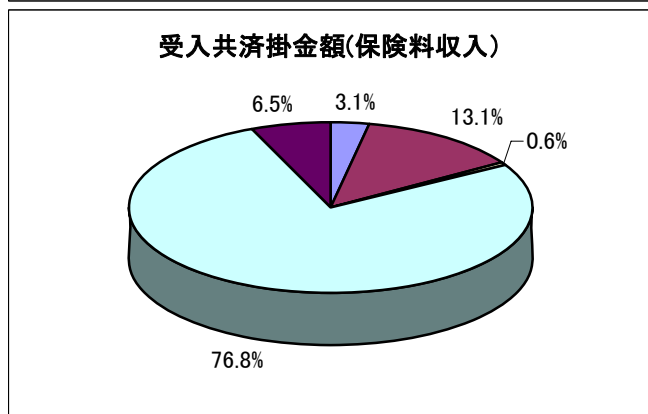
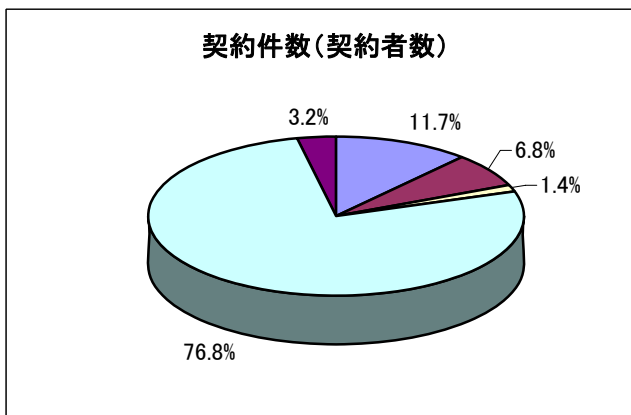
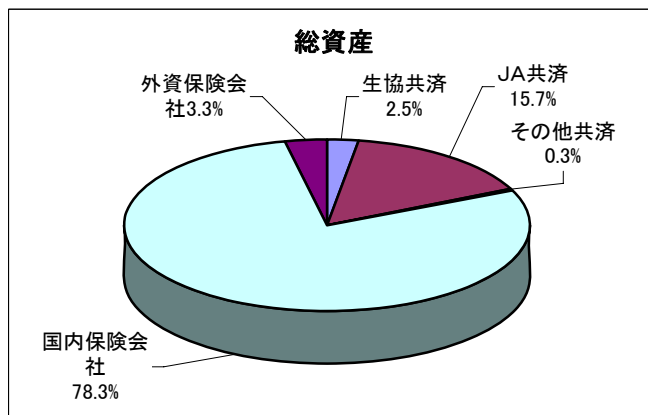
	単位	生協共済	JA共済	その他共済(注)	国内保険会社	外資保険会社	合計
総資産	億円	67,881	427,048	8,983	2,136,578	88,967	2,729,457
契約件数(契約者数)	万件	10,063	5,872	1,209	66,030	2,771	85,945
受入共済掛金額(保険料収入)	億円	13,053	55,594	2,509	326,263	27,520	424,939
支払共済金額(支払保険金額)	億円	6,513	36,517	1,826	250,634	8,420	303,910

資料：生協共済は厚生労働省「平成17年度消費生活協同組合（連合会）実態調査結果表」、JA共済・その他共済は日本共済協会「共済年鑑」、保険会社は「インシュアランスー生命・損害保険統計号」

※1 外資保険会社とは、海外に本社があり、日本支社が認可を取っている会社。アリコ・アフラック・チューリッヒ・カーディフの4社。

※2 国内保険会社の生保の契約者数は、個人保険契約者数と団体保険被保険者数の合計。

※3 国内保険会社の損保の契約者数・保険料収入・支払保険金額は、国内元受分のみ。



### 【注】その他共済

「共済年鑑」の集計データ協力共済組合のうち、生協・JAを除く以下の共済組合をいう。

- 全国共済水産業協同組合連合会
- 全日本火災共済協同組合連合会
- 全国中小企業共済協同組合連合会
- 全国自動車共済協同組合連合会
- 全国トラック交通共済協同組合連合会
- 全国米穀販売事業協同組合
- 日本食品衛生協同組合
- 全国森林組合連合会
- 全国農業共済協会
- (財)都道府県会館
- (社)全国市有物件災害共済会
- (財)全国自治協会
- (社)全国公営住宅火災共済機構
- (財)特別区協議会

- 生協共済
- JA共済
- その他共済(注)
- 国内保険会社
- 外資保険会社

### 3 元受共済を行う連合会（10組合）の特徴

平成18年7月末現在

#### 1. 日本生活協同組合連合会（508会員）

- 【 会 員 】 購買事業を行う地域生協や職域生協が主な会員。
- 【 特 徴 】 長期共済及び短期共済事業を実施し、契約者割戻を行っている。また、会員生協と共同で行う元受共済事業を行っている。
- 【共済種別】 生命共済

#### 2. 全国労働者共済生活協同組合連合会（57会員）

- 【 会 員 】 共済事業を行う地域生協が主な会員。職域生協等も含まれる。
- 【 特 徴 】 長期共済及び短期共済事業を実施し、契約者割戻を行っている。また、慶弔共済については、会員生協からの再共済（受再）も行っている。
- 【共済種別】 生命共済、火災共済、年金共済、自動車共済、交通災害（傷害）共済、再共済（慶弔共済）

#### 3. 全国生活協同組合連合会（43会員）

- 【 会 員 】 共済事業を行う地域生協が主な会員。職域生協も含まれる。
- 【 特 徴 】 短期共済事業のみ実施し、また、契約者割戻を行っている。
- 【共済種別】 生命共済、火災共済、交通災害（傷害）共済

#### 4. 日本再共済生活協同組合連合会（58会員）

- 【 会 員 】 共済事業を行う地域生協が主な会員。職域生協等も含まれる。
- 【 特 徴 】 会員生協（連合会を含む）からの再共済（受再）を専門に行っている。
- 【共済種別】 再共済（生命共済、火災共済、自動車共済、交通災害（傷害）共済、慶弔共済）

#### 5. 全国共済生活協同組合連合会（17会員）

- 【 会 員 】 共済事業を行う地域生協が会員。
- 【 特 徴 】 短期共済事業のみ実施。火災共済・交通災害（傷害）共済については、会員生協からの再共済（受再）も行っている。
- 【共済種別】 火災共済、再共済（火災共済、交通災害（傷害）共済）

## 6. 全国大学生生活協同組合連合会(228会員)

- 【 会 員 】 各大学ごとに設置された職域生協が主な会員。
- 【 特 徴 】 長期共済及び短期共済事業を実施している。
- 【共済種別】 生命共済、火災共済

## 7. 生活クラブ事業連合生活協同組合連合会(25会員)

- 【 会 員 】 購買事業を行う地域生協が会員。
- 【 特 徴 】 短期共済事業のみ実施し、日本生活協同組合連合会と共同で行う元受共済事業を行っている。
- 【共済種別】 生命共済

## 8. パルシステム生活協同組合連合会(10会員)

- 【 会 員 】 購買事業を行う地域生協が会員。
- 【 特 徴 】 短期共済事業のみ実施し、日本生活協同組合連合会と共同で行う元受共済事業を行っている。
- 【共済種別】 生命共済

## 9. 全国電力生活協同組合連合会(11会員)

- 【 会 員 】 各地の電力会社ごとに設置された職域生協が会員。
- 【 特 徴 】 短期共済事業のみ実施している。
- 【共済種別】 火災共済

## 10. 東京都生活協同組合連合会(85会員)

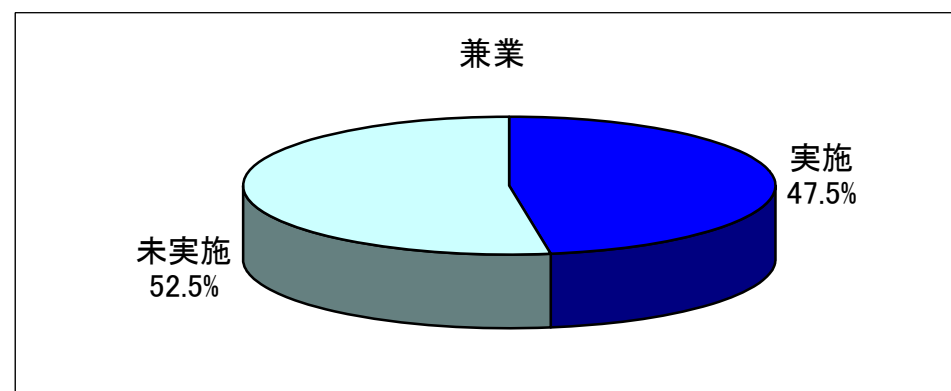
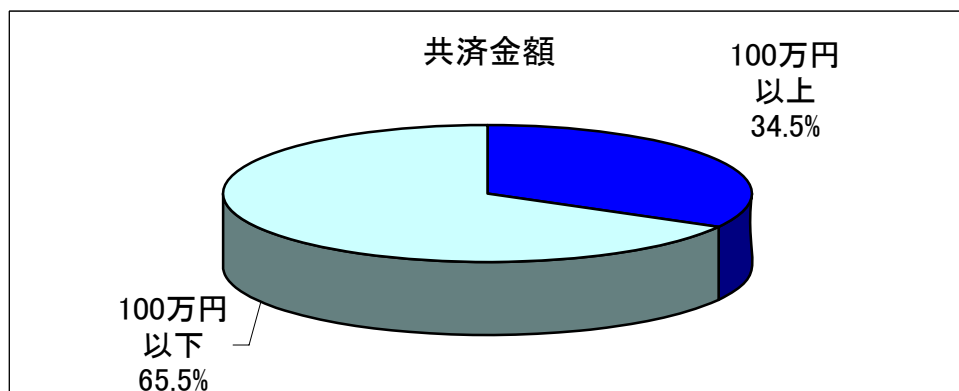
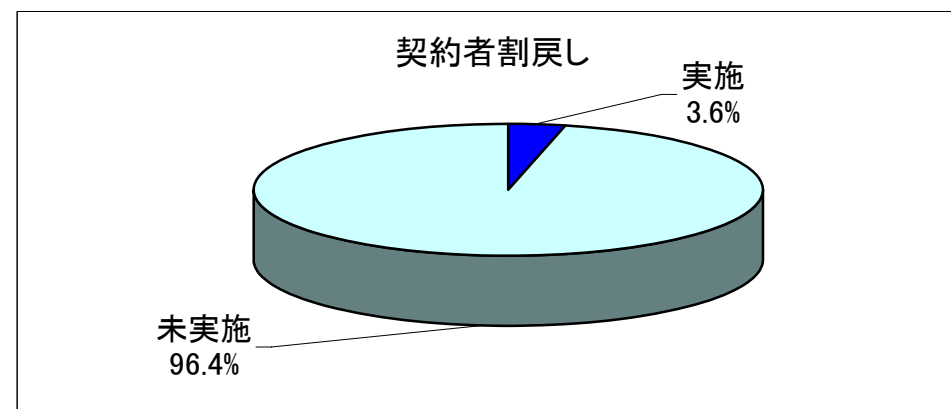
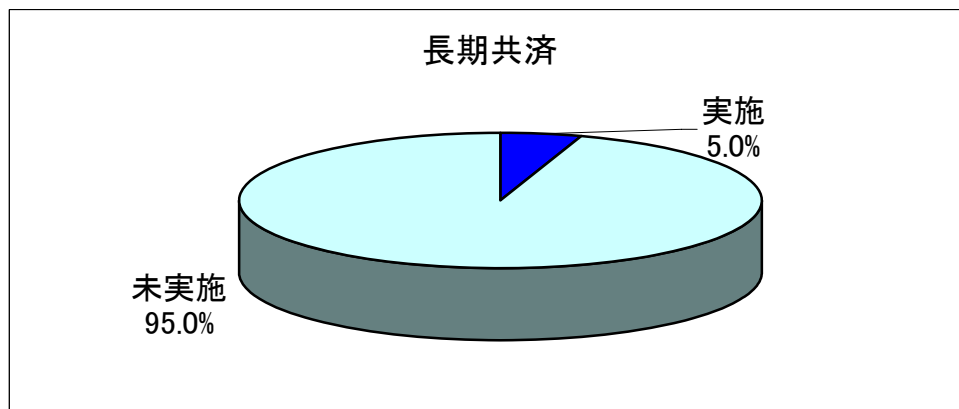
- 【 会 員 】 東京都内において購買事業を行う地域生協、東京都内を職域とする職域生協等を会員とする。
- 【 特 徴 】 都道府県単位の連合会の中で唯一元受共済事業を実施している連合会。短期共済事業のみ実施している。
- 【共済種別】 生命共済

## 4 元受共済を行う139生協の分析

- 元受共済事業を行っている生協(139組合)のうち、共済期間が1年を超える長期共済を行っている生協は7組合と、全体の5%、契約者割戻を行っている生協は5組合と、全体の3.6%となっている。
- 元受共済事業を行っている生協のうち、共済金額が100万円を超える共済事業を行っている生協は46組合と、全体の約1/3、兼業を行っている生協は66組合と、全体の約5割弱となっている。

(単位:組合)

長期共済		契約者割戻し		共済金額		兼業	
実施	未実施	実施	未実施	100万円以上	100万円以下	実施	未実施
7	132	5	134	46	93	66	73



資料:厚生労働省「平成17年度消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

## 5 共済金額100万円以下の元受共済のみを行う生協の共済金額規模別組合数分布

- 共済金額100万円以下の共済事業(最高限度額の許可が不要)を行っている元受共済生協(93組合)の最高限度額の分布をみると、100万円丁度を共済金額の最高限度としている生協が86組合と、全体の約9割を占めている。

共済金額100万円以下の元受共済のみを行う生協の共済金額規模別組合数分布  
【平成16年度】



	30万円未満	30万円以上	60万円以上	100万円
組合数	5	1	1	86
累積%	5.4%	6.5%	7.5%	100.0%

合計
93

※ 厚生労働省社会・援護局地域福祉課調べ

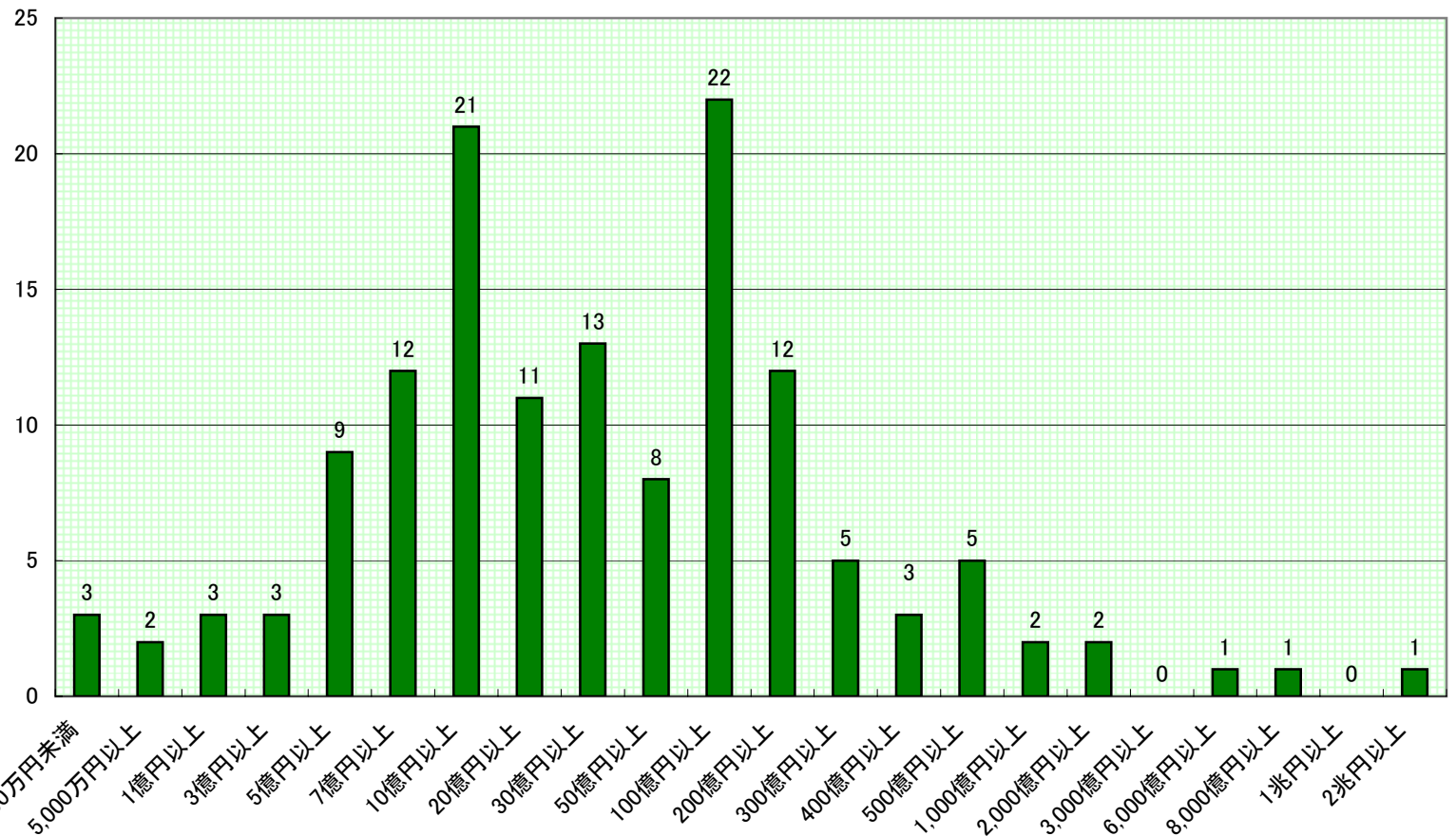


## 6 元受共済生協の総資産額規模別組合数分布

- 元受共済事業を行っている生協(139組合)について総資産額を規模別にみると、「5,000万円未満」から「2兆円以上」まで幅広く分布している。
- 1組合あたりの平均総資産額は約400億円となっている。(保険会社の平均総資産額は約3.5兆円)

総資産額	組合数	累積%
5,000万円未満	3	2%
5,000万円以上	2	4%
1億円以上	3	6%
3億円以上	3	8%
5億円以上	9	14%
7億円以上	12	23%
10億円以上	21	38%
20億円以上	11	46%
30億円以上	13	55%
50億円以上	8	61%
100億円以上	22	77%
200億円以上	12	86%
300億円以上	5	89%
400億円以上	3	91%
500億円以上	5	95%
1,000億円以上	2	96%
2,000億円以上	2	98%
3,000億円以上	0	98%
6,000億円以上	1	99%
8,000億円以上	1	99%
1兆円以上	0	99%
2兆円以上	1	100%
合計	139	

総資産額規模別組合数分布(元受共済生協)【平成16年度】



資料: 生協共済は厚生労働省「平成17年度消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」、保険会社は「インシュアランス-生命・損害保険統計号」

(注) 共済事業とそれ以外の事業(購買事業、利用事業など)は区分されていないため、生協全体の総資産額となっている。

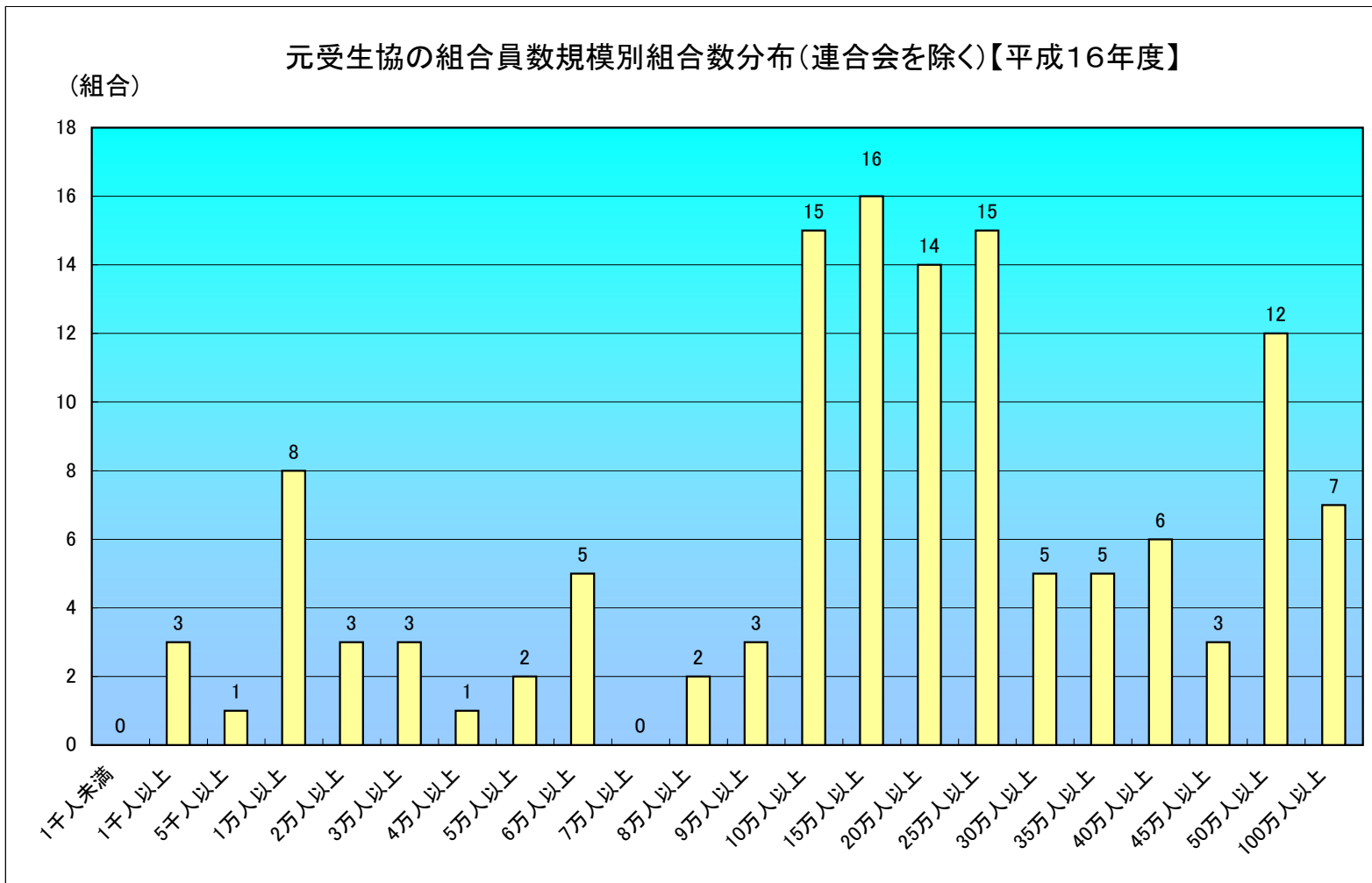


## 7 元受共済生協の組合員数規模別組合数分布（連合会を除く）

- 元受共済事業を行っている生協のうち連合会を除くもの（129組合）について組合員数規模別にみると、「1千人以上」から「100万人以上」まで幅広く分布している。
- 組合員数が10万人超の組合数の合計は、約98組合と、全体の約76%を占めている。
- 1組合あたりの平均組合員数は約30万人となっている。

組合員数	組合数	累積%
1千人未満	0	0%
1千人以上	3	2%
5千人以上	1	3%
1万人以上	8	9%
2万人以上	3	12%
3万人以上	3	14%
4万人以上	1	15%
5万人以上	2	16%
6万人以上	5	20%
7万人以上	0	20%
8万人以上	2	22%
9万人以上	3	24%
10万人以上	15	36%
15万人以上	16	48%
20万人以上	14	59%
25万人以上	15	71%
30万人以上	5	74%
35万人以上	5	78%
40万人以上	6	83%
45万人以上	3	85%
50万人以上	12	95%
100万人以上	7	100%
合計	129	

資料：厚生労働省「平成17年度消費生活協同組合（連合会）実態調査結果表」



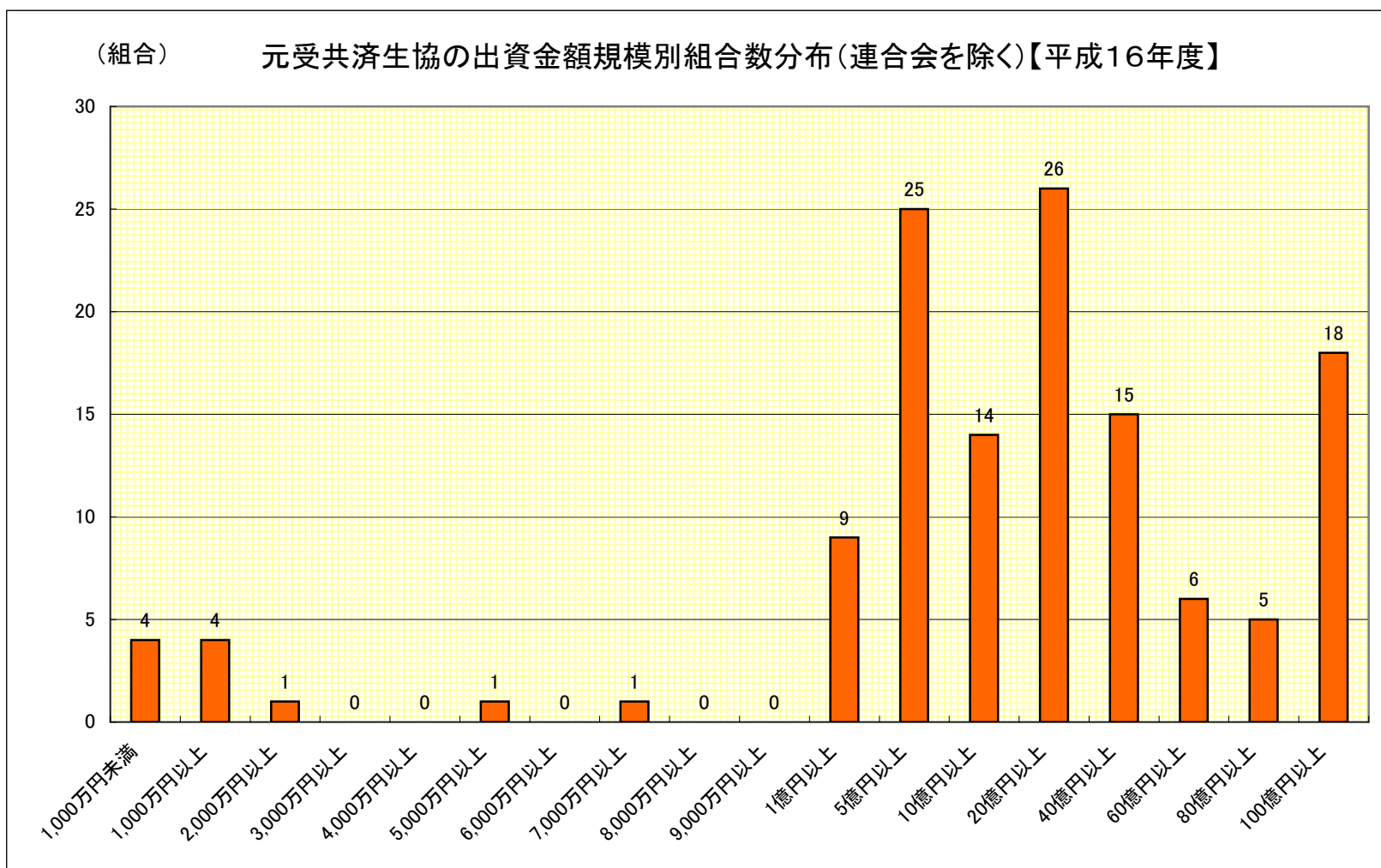
(注) 共済事業以外の事業（購買事業、利用事業など）のみを利用している組合員数も含まれる。

## 8 (1) 元受共済生協の出資金額規模別組合数分布（連合会を除く）

- 元受共済事業を行っている生協のうち連合会を除くもの（129組合）について出資金額規模別にみると、出資金額が「1億円以上」の生協が118組合と、全体の約9割を占めている。
- 一方、「1,000万円未満」の生協は4組合となっている。

総資産額	組合数	累積%
1,000万円未満	4	3%
1,000万円以上	4	6%
2,000万円以上	1	7%
3,000万円以上	0	7%
4,000万円以上	0	7%
5,000万円以上	1	8%
6,000万円以上	0	8%
7,000万円以上	1	9%
8,000万円以上	0	9%
9,000万円以上	0	9%
1億円以上	9	16%
5億円以上	25	35%
10億円以上	14	46%
20億円以上	26	66%
40億円以上	15	78%
60億円以上	6	82%
80億円以上	5	86%
100億円以上	18	100%
合計	129	

資料：厚生労働省「平成17年度  
消費生活協同組合(連合会)  
実態調査結果表」



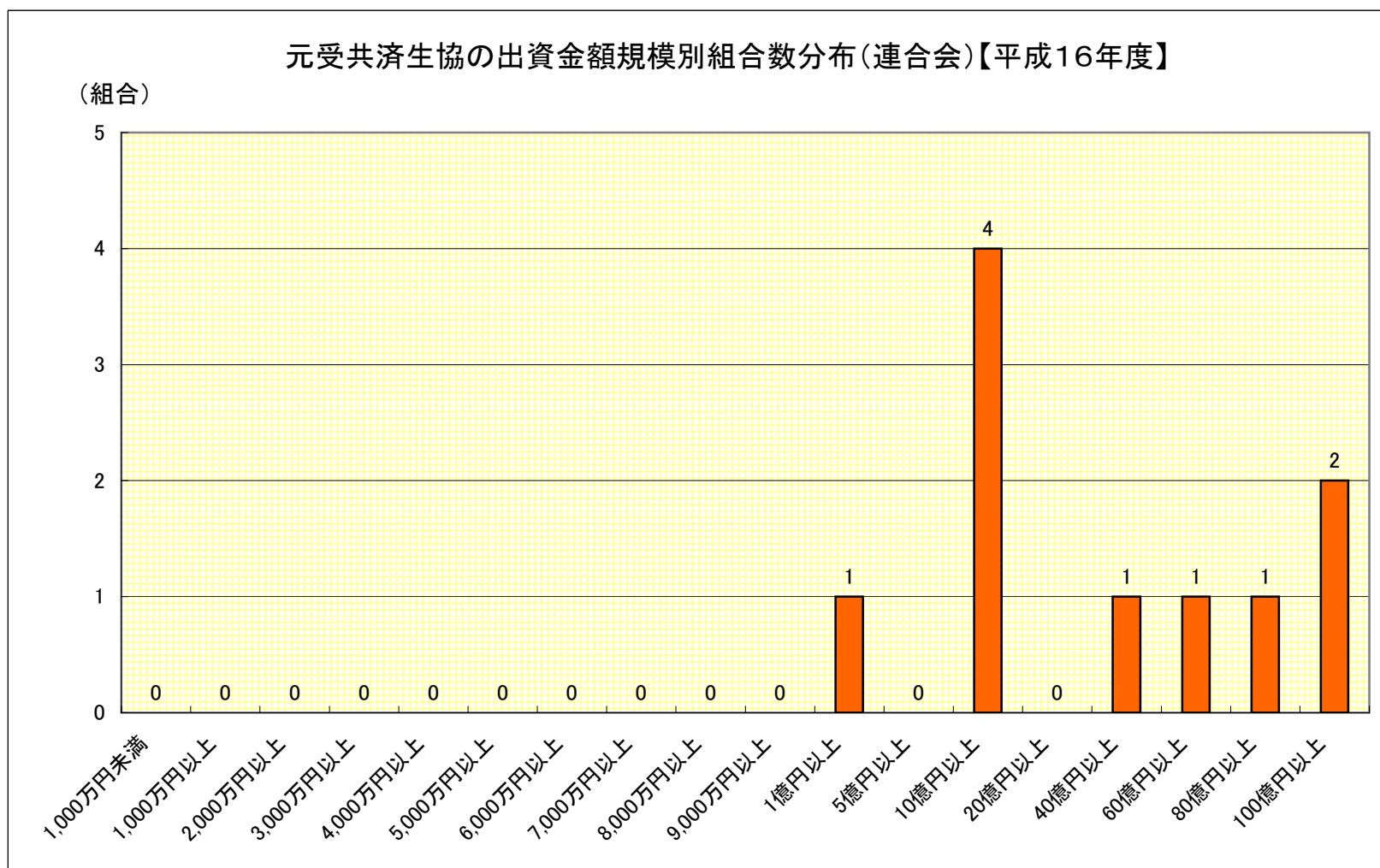
(注) 共済事業とそれ以外の事業（購買事業、利用事業など）で区分されていないため、生協全体の出資金額となっている。

## 8 (2) 元受共済生協の出資金額規模別組合数分布 (連合会)

○ 元受共済事業を行っている連合会(10組合)については、出資金額「1億円以上5億円未満」の生協が1組合、「10億円以上」のものが9組合となっている。

総資産額	組合数	累積%
1,000万円未満	0	0%
1,000万円以上	0	0%
2,000万円以上	0	0%
3,000万円以上	0	0%
4,000万円以上	0	0%
5,000万円以上	0	0%
6,000万円以上	0	0%
7,000万円以上	0	0%
8,000万円以上	0	0%
9,000万円以上	0	0%
1億円以上	1	10%
5億円以上	0	10%
10億円以上	4	50%
20億円以上	0	50%
40億円以上	1	60%
60億円以上	1	70%
80億円以上	1	80%
100億円以上	2	100%
合計	10	

資料: 厚生労働省「平成17年度  
消費生活協同組合(連合会)  
実態調査結果表」

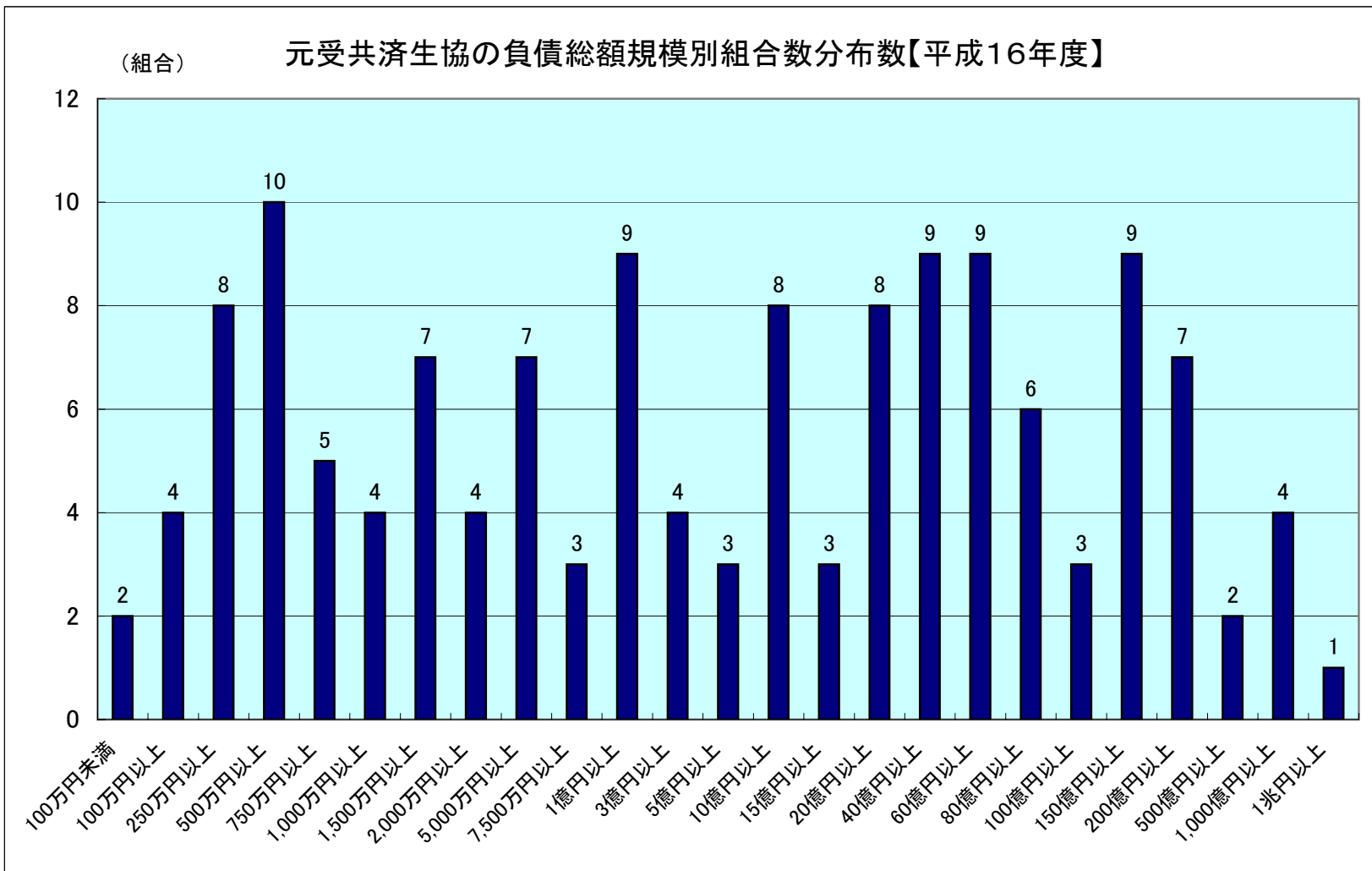


(注) 共済事業とそれ以外の事業(購買事業、利用事業など)で区分されていないため、生協全体の出資金額となっている。

## 9 元受共済生協の負債総額規模別組合数分布

- 元受共済事業を行っている生協(139組合)について負債総額規模別にみると、「100万円未満」から「1兆円以上」までまんべんなく分布している。
- 会社法上の大会社のメルクマールの一つとなっている負債総額200億円以上の生協は、14組合となっている。
- 元受共済事業を行っている生協の負債総額の1組合あたり平均額は約308億円となっている。

負債総額	組合数	累積%
100万円未満	2	1%
100万円以上	4	4%
250万円以上	8	10%
500万円以上	10	17%
750万円以上	5	21%
1,000万円以上	4	24%
1,500万円以上	7	29%
2,000万円以上	4	32%
5,000万円以上	7	37%
7,500万円以上	3	39%
1億円以上	9	45%
3億円以上	4	48%
5億円以上	3	50%
10億円以上	8	56%
15億円以上	3	58%
20億円以上	8	64%
40億円以上	9	71%
60億円以上	9	77%
80億円以上	6	81%
100億円以上	3	83%
150億円以上	9	90%
200億円以上	7	95%
500億円以上	2	96%
1,000億円以上	4	99%
1兆円以上	1	100%
合計	139	

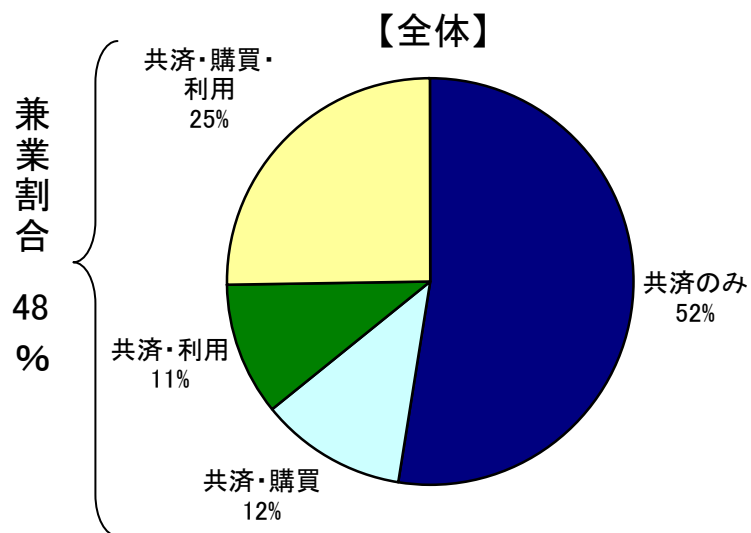


資料：厚生労働省「平成17年度消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

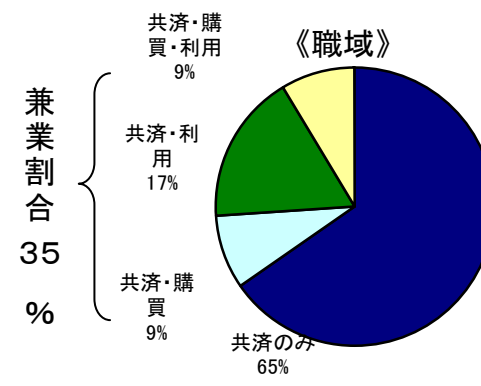
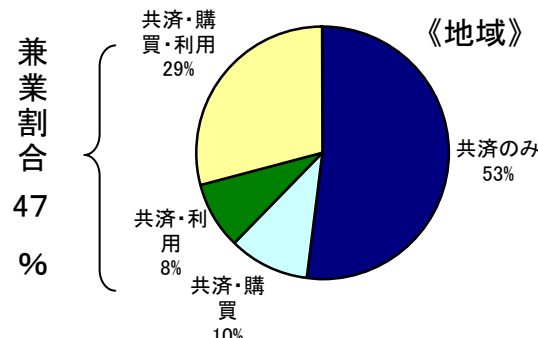
(注) 共済事業とそれ以外の事業(購買事業、利用事業など)で区分されていないため、生協全体の負債総額となっている。

## 10 元受共済生協の兼業状況

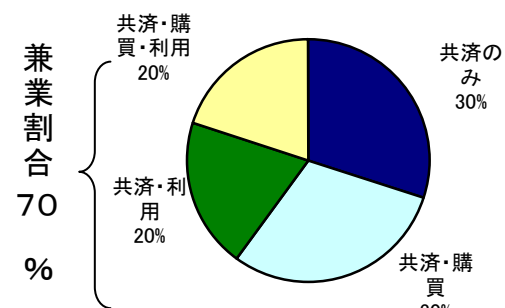
- 元受共済事業を行っている生協(139組合)のうち、他の事業を兼業しているものは、約5割(48%)となっている。
- 消費生活協同組合のうち地域・職域別にみると、兼業を行っている組合の割合は、地域生協で47%、職域生協で35%となっており、地域生協の兼業割合の方が高い。



### 【消費生活協同組合】



### 【消費生活協同組合連合会】



### 【平成16年度】

	総数	共済のみ	共済・購買	共済・利用	共済・購買・利用
地域	106	55	11	9	31
職域	23	15	2	4	2
連合会	10	3	3	2	2
合計	139	73	16	15	35

資料:厚生労働省「平成17年度消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

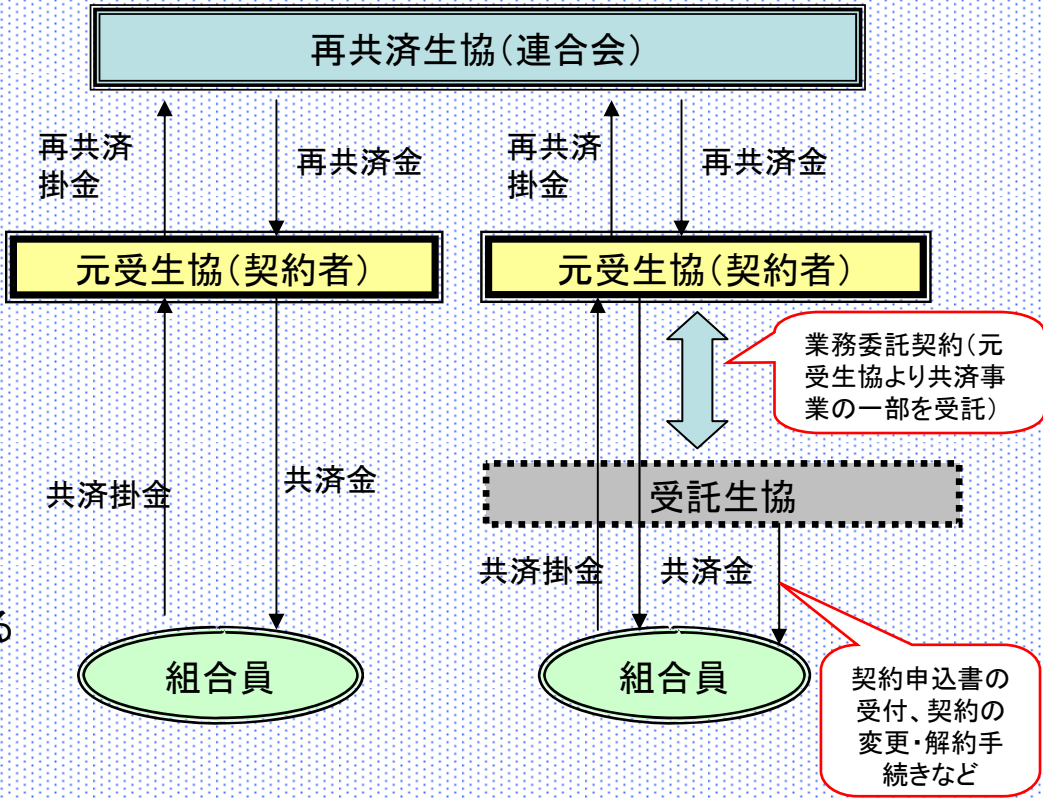
# 共済事業の概要

## 1. 共済事業とは

組合員から共済掛金の支払いを受け、共済事故の発生に関し、共済金を交付する事業

## 2. 共済事業の形態

- 元受共済事業  
組合員と契約を結んだ元受生協が、組合員に対して、直接契約上の保障責任を負う事業
- 受託共済事業  
受託生協が元受生協から共済事業の一部を受託して行う事業
- 再共済事業
  - ・ 組合員と契約を結んだ元受生協が、契約の一部又は全部を他の再共済生協(連合会)と引受契約を結ぶ事業
  - ・ 異常災害に対するリスク分散等を目的とする



## 3. 共済事業の種類

生命共済、火災共済、自動車共済、交通災害共済、年金共済 等